

令和7年度 まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

開催日時	令和7年10月16日（木）	10時30分～11時30分
開催場所	半田市役所 大会議室	
会議次第	【議題】 基本目標4 「安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる「まち」をつくる」 ①所管課長説明 ②質疑 ③評価	
出席委員	(委員長) 鈴木委員長 (委 員) 中村委員、福井委員、河治委員、松山委員、林委員、 岩橋委員、福田委員、山本委員	
事務局	企画課長、企画課（斎藤・中村）	
出席職員	市民協働課長、防災監、環境課長、産業課長、健康課長、建築課長、学校教育課長、生涯学習課長、スポーツ課長、博物館長、新美南吉記念館長	

議事概要

①所管課説明	資料及び事前質問回答に基づき、説明（企画課長）
②質疑	<p>【委員】 数値目標「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」のもととなる市民アンケートの結果について、年代別で見ると、「住み続けたくない」との回答が18-24歳で13.2%、40-44歳で6.3%、60-69歳で7.7%と比較的高い結果となった。（全体は5.6%） 18-24歳については進学や就職等で転出を望むためと考えられるが、一方で、40-44歳と60-69歳が高いのは何らかの要因があるのか。</p> <p>【企画課長】 60-69歳については、暮らし方や家族構成が変わる中で、今の家に住み続けるかどうかという点から他の年代と比べて高くなることは考えられる。また、40-44歳の要因は分析しきれていないため、今後アンケート結果の分析を進めたい。</p> <p>【委員】 音楽マルシェ等の文化芸術関連のイベントや博物館での企画展は、市内外にどのような周知を行ったのか。</p> <p>【生涯学習課長】 （音楽マルシェ等の文化芸術関連のイベント） これまでポスターやチラシといった紙媒体での周知が多かったが、若い世代の方に参加していただきたいという思いから、令和5年度に生涯学習課独自のInstagramのアカウントを立ち上げ、イベントの周知を行っている。 最近では瀧上工業雁宿ホールにおいて、中高生を始めとした若い世代の方々が利用できる学習スペースを開設しており、近隣の高校生等が勉</p>

強のために多く集まっている。そういう場を活用して、若い世代の方たちへのイベントの周知を行っている。

【博物館長】

(博物館での企画展)

令和6年度に好評であった企画展「全国鉱物採集の旅」については、全国の愛好家の方たちの間での横のつながりや口コミで情報が広がったことにより来館者数が増えた。

博物館においても、令和7年度から Instagram のアカウントによる周知を始めている。KPI 「郷土の文化に関心をもっている市民の割合」は伸び悩んでいるため、まずは企画展の内容や魅力を広く知っていただける取組を進めていきたい。

【委員】

KPI 「半田市内の刑法犯の発生件数」について、発生件数が増えているが、犯罪の種類としてはどういったものが多いか。それに対応する取組ができているか。

【防災監】

刑法犯の発生の傾向として、コロナ明けで人の動き、人流が活発になり、それに比例して刑法犯もここ数年増えてきているというのが警察の推察である。

犯罪の種類について、半田市では自転車盗の件数が増加している。発生件数は、全体が前年度比 126 件で増加 (R5:616 件→R6:742 件) したのに対して、自転車盗は約 50 件増加した。令和6年度に実施した防犯カメラ設置事業では、半田警察署の生活安全課の協力のもとで、市内 13 小学校区に各 10 台、市内駐輪場に 20 台、合計 150 台を設置している。今後も防犯カメラの設置を進め、犯罪抑止につなげていきたい。

【委員】

全国的には高齢者への特殊詐欺が依然として多いと聞くが、半田市の状況はどうか。

【防災監】

本市でも特殊詐欺の電話がかかってきたという事例は聞いているが、発生件数等の具体的な数値は警察から提供されていない。

特殊詐欺への対応として、令和7年度より特殊詐欺被害防止対策装置購入補助金による補助を行っている。これは、通話内容を録音したり、迷惑電話番号を自動判別して着信を拒否したりできる固定電話機を設置する費用の一部を補助するものである。令和7年度は、補助申請件数 150 件を目標としており、それに向けて、高齢者世帯へのチラシの配布や市内の家電量販店におけるチラシの設置等による周知を行っている。

【委員】

KPI 「メタボリックシンドrome該当者の割合」に対する府内評価として、「特定保健指導利用率が 5.6% 増加したことも影響し、メタボリック

シンドローム該当率が 1.3%減少した」とある。この特定保健指導利用率が伸びた要因は何か。

【健康課長】

特定保健指導は、国民健康保険に加入する一部の対象者に向けて、メタボリックシンドロームを含めた生活習慣の改善を対面で指導するものである。コロナ期には保健指導の利用が落ち込んでいたが、コロナ明けのここ数年で利用率が向上した。

【委員】

数値目標「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」に関連して、転出者が戻ってきたいと思ってもらえるようなリターンにつながる取組はあるか。

【企画課長】

市内の各高校の生徒が作成した記事をはんだ市報に掲載する企画や、日本福祉大学と連携した Instagram による情報発信等、愛着醸成につながる取組を行っている。

また、これは市長公約でもあるが、若い世代の方たちの声を聞く機会を増やすことを目的として、高校生向けの市民討議会の開催を予定している。

【委員】

KPI 「多文化共生という言葉を聞いたことがある市民の割合」が伸び悩んでおり、市民の認知度が低い状況にある。

子どもの成長過程において、自己と他者との違いを認識し、意識するのはだいたい2歳ごろからと言われている。それをふまえると、特に幼児期から小学校低学年までの時期における多文化共生の取組が重要と考えられるが、どのような取組を行っているか。

【市民協働課長】

外国籍市民の多い地域を対象にした講座等を行っており、その中で親子向けの講座による啓発活動を行っている。また、多文化共生を知り、学ぶ機会として、半田市国際交流協会が自主事業として交流イベント等も開催している。

令和6年度に「第2次半田市多文化共生プラン」を策定し、協会を始めとした関係者によるネットワーク会議を今年度立ち上げた。この会議体において、子どもたちにどうアプローチしていくかについても今後議論ていきたい。

【委員】

多文化共生と関連するが、外国籍市民にとって自身と家族の生命や生活に関わる重要な情報は自国の言語で知りたいという思いがあると考えられる。行政文書等の多言語化は、どの程度対応できているか。

【市民協働課長】

住民の生命に関わる情報として、防災マップ等の情報は多言語化に対応済みである。また、毎年度、各課に対して多言語化すべき行政文書を照会し、翻訳作業を行っている。併せて、一部言語については相談員を雇用しており、都度翻訳や窓口での通訳に対応している。

【委員】

数値目標「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」に関して、市民がまちの魅力を改めて知るきっかけを作ることも重要だと考えられるが、どのような取組を行っているか。

【企画課長】

シティプロモーション推進事業として、市内・市外の方たちを対象として「はんだの魅力発見ツアー」を年間4回実施しており、参加者アンケートでは毎回好評である。こうした本市の魅力を市民にも知っていただけの取組を引き続き進めていきたい。

【委員】

知多半島総合医療センター（令和7年4月開院）に関して、医療センターから別の医療機関、開業医への転院（逆紹介）のあり方について、どのように考えているか。

【健康課長】

令和7年度より、知多半島総合医療センターと知多半島りんくう病院（旧常滑市民病院）の2つの病院が知多半島総合医療機構という組織の下で運営されている。知多半島総合医療センターは主に急性期の医療を行い、知多半島りんくう病院は急性期から回復期までの医療を行うものとして、役割を分担している。

さらに、地域の医療機関、開業医との連携を重視しており、知多半島総合医療センターが本来の役割である急性期医療を支障なく提供できるよう、在院日数等は適切な医療的判断や基準に沿った上で、センターから地域の医療機関への逆紹介を行っている。

【委員】

KPI「メタボリックシンドローム該当者の割合」について、個人の健康状態を指標としているが、個々人の意志や意欲等、施策以外の影響要因が大きく、なかなか達成が難しいと思われる。

【事務局】

令和6年度に第3期の総合戦略の策定を進める中で、本指標について達成の難しさや、健康づくりの推進という大きな方向性においてメタボリックシンドロームの該当割合だけをKPIとするとの妥当性について、他の委員の方からもご指摘をいただいていた。それらをふまえて、第3期の総合戦略では、健康づくりの推進につながる啓発活動等の効果を測るものとして、KPIを「健康づくりに取り組んでいる市民の割合」に変更している。

	<p>【委員】 日本語初期指導事業について、令和6年度は 26 名の児童生徒に対して初期の日本語指導等を行ったとあるが、どのような児童生徒を対象としているのか。 また、こうした指導の中で日本や地域の文化等について学べる機会はあるのか。</p> <p>【学校教育課長】 この指導は、日本語をほとんど理解したり使ったりできない児童生徒を対象としており、初期指導を専門的に行える NPO 法人に委託して実施している。3か月単位で定員 10 名に対して年3期の指導を行うため、全体としては 30 名が定員となる。市内の全校ではなく特定の学校で集中的に行うものであり、これとは別に一般的な日本語指導も市内の各学校で行っている。この日本語指導の中で、日本文化に関することも幅広く伝えている。</p>
③評価	<p>【委員】 B評価。 分野が多岐にわたり、また、施策の効果が出るのにも時間や予算がかかると考えられる。未達成の指標が多いが、長期的な取組をとおして成果が出てくることを期待している。 多文化共生について、半田市の人口に占める外国籍市民の割合が 4.2%（令和7年4月1日現在）となっている。一般的に、この割合が 4 %を超えると行政サービスの受け手としても外国籍市民が特殊な存在ではなくなってくると考えられている。こうした中で、多文化共生への意識醸成が十分でないという現状をふまえて、さらなる取組を期待したい。</p> <p>【委員】 B評価。 様々な取組を行えていることは評価できる。一方で、数値目標「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」が改善されていないことに懸念がある。</p> <p>【委員】 B評価。 改善の余地はあるものの、全体としては順調に取り組めている。</p> <p>【委員】 A評価。 数値目標「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」の市民アンケートの結果から「どちらともいえない」との回答が多く、明確に不満があるわけでもないという状況が見て取れる。これまでの議論等から様々な施策に取り組めていることが分かった。この「どちらともいえない」という状態から積極的に「住み続けたい」という意識に市民が移行できるよう取組を進めてほしい。</p>

【委員】

B評価。

半田市は文化的、歴史的な資源をもった良いまちだと感じている。基本目標2の観光施策とも関連するが、半田市を魅力に感じて訪れる方たちと市民が協力できる機会をつくることにより、市民にとっても改めてまちの魅力を認識し、これからも住み続けたいと思うきっかけにできるのではないか。

【委員】

B評価。

様々な施策に取り組めているが、一方で指標の達成度が伸び悩んでいるものもある。

【委員】

B評価。

伸び悩んでいる指標もあるが、次期の第3次総合戦略につながる取組ができている。

【委員】

B評価。

基本目標4は「安全で快適な環境のもとで安心して暮らせる『まち』をつくる」であり、安心・安全という視点での取組が進められていることがよく分かった。今後は、快適な環境という視点からも住みやすいまちづくりを進めていってほしい。

【委員】

B評価。

現状の課題をふまえて取組の改善が行えていることは評価できる。一方で、指標自体が事業の方向性に合っていなかったり、指標の達成度が伸び悩んでいたりするものもある。

全体としての評価は、B評価。